

代表質問通告表

令和3年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	25分	瑞慶覧 功(ていだネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) アメリカの大統領にジョー・バイデン氏が就任した。識者からは、民主党政権・共和党政権でも日米関係に大きな影響はないという声と反人種差別を訴えたバイデン大統領に基地問題解決を期待しワシントン事務所を活用して行動すべきとの声がある。知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 菅首相による日本学術会議会員6名に対する任命拒否問題は、世論調査で国民の約7割が説明不足だと回答し、学問の自由を侵害するものだと批判が集まっています。知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 昨年末に閣僚決定された国の第5次男女共同参画基本計画では2025年に国政選挙の候補者の女性割合を35%にすることを掲げ、政党にクォーター制の導入で女性比率を高めるよう要請している。知事の見解を伺う。</p> <p>2 新型コロナウイルス対策について</p> <p>(1) 感染状況について</p> <p>ア 世界の感染状況(感染者数、死亡者数)について伺う。</p> <p>イ 日本の感染状況(感染者数、死亡者数)について伺う。</p> <p>ウ 県内の感染状況(感染者数、死亡者数等年齢別)について伺う。</p> <p>エ 他都道府県と沖縄県との状況の違い(特徴)について伺う。</p> <p>(2) 防疫体制について</p> <p>ア 水際対策として沖縄に入ってくる便の搭乗手続時に3日前の「陰性証明書」の提出を求める。船で離島に行く際も同様とし、県民には補助を出すべきではないか。見解を伺う。</p> <p>イ 県民への新型コロナウイルス関連の発表は決まった時間に専門部署が行ったほうがよいのではないか。見解を伺う。</p> <p>ウ 人口約2300万人、沖縄の約16倍の台湾は2月10日現在、感染者数935人、死者9人となっている。県内の死者は100人を超えている。同じ島国で観光産業も盛んである。なぜ、世界中で最も感染拡大を抑えることができたのか。それは徹底した水際対策、入国者への2週間の隔離政策にある。沖縄も台湾から学ぶべきではないか。見解を伺う。</p> <p>エ 現在、新型コロナ療養のホテルは那覇市2か所、北部、宮古・八重山地域に各1か所となっており中部にはない状況である。中部地域への療養ホテルの設置が求められている。見解を伺う。</p> <p>オ 県独自の緊急事態宣言解除の目安について、見解を伺う。</p> <p>3 基地問題について</p> <p>(1) 米軍機の低空飛行訓練について</p> <p>民間地での危険な訓練が繰り返されている。県民の命に関わる問題であり、政府の負担軽減は口先だけで中身が伴わない。県のワシントン事務所からバイデン政権に積極的に沖縄の現状を発信すべきではないか。見解を伺う。</p> <p>(2) 辺野古新基地建設問題について</p> <p>ア サンゴ特別採捕許可に関する国の関与取消訴訟の判決について、見解を伺う。</p> <p>イ 普天間飛行場代替施設、建設事業公有水面埋立変更承認申請の審査状況と今後の</p>			

- 対応について伺う。
- ウ 辺野古工事作業船の恩納村の浜に座礁した件について
経緯・対応・周辺海域への影響・対策について伺う。
- (3) 辺野古埋立土砂の南部地域からの採取問題について
- ア 辺野古埋立土砂について県内各地域からの計画があるが、とりわけ魂魄の塔周辺の土砂については、いまだに現場には多くの遺骨が眠る場所であり、県民感情を切り裂く行為である。県の認識を伺う。
- イ 糸満市米須では土砂採掘業者が開発届を提出することなく着手し、県の指導を受け今年1月に届出を提出したとのこと。県の対応を伺う。
- ウ 「ガマフヤー」代表の具志堅さんは玉城知事の視察を求めている。見解を伺う。
- 4 ワシントン事務所の駐在員活動について
- (1) 設置目的と活動実績、成果と課題について伺う。
- 5 北谷浄水場の水源から検出された有害物質PFOS問題について
- (1) 経緯と現状、県と国の対応、課題について伺う。
- (2) 「PFAS汚染から市民の生命を守る連絡会」並びに関係市町村からの要請内容と県の対応を伺う。
- (3) 血中濃度調査については北谷浄水場から給水を受けている全7市町村が実施を望んでいるとのこと、国に対して実施を要求すべきではないか見解を伺う。
- 6 座間味浄水場の建設について
- (1) 今までの経緯と現状、課題と企業局の対応について伺う。
- 7 首里城再建について
- (1) 首里城再建に向け、県民の意見が反映されるシステムの構築と所有権を県に移転することについて国と協議すべきではないか。見解を伺う。
- 8 経済振興について
- (1) 経済金融活性化特別地区、情報通信産業特別地区等の特区制度の活用を促進し、北部地域の経済振興を図る必要がある。現状と課題を伺う。
- 9 福祉行政について
- (1) 養護施設重度障害者施設入所者の18歳以上の受入施設の整備を充実させる必要があると考える。現状と見解を伺う。
- 10 教育行政について
- (1) 宮古島の小中学校教員宿舎を新設し、整備する必要があると考えるが、現状と見解を伺う。
- 11 県職員の働き方について
- (1) 県職員の「現業業務事業見直し」による行政効果と影響、課題について伺う。
- (2) 県の事務事業における現業業務の位置づけ、現業職員の活用状況について伺う。
- (3) 育児休業、病休による看護師欠員の現状とその対策について伺う。
- (4) コロナ関連時間外の未払いについて、現状と対応を伺う。
- (5) 県における民間企業からの出向受入れ「新型コロナウイルス感染症対応休業者等マッチング事業」の現状について伺う。
- 12 観光業界がGoToトラベルを再開するよう強く要望しているが、県の認識を伺う。

代表質問通告表

令和3年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	25分	翁長 雄治(ていだネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 新型コロナウイルス対応について</p> <p>(1) 水際対策として実施されている空港でのPCR検査について、現状と課題及び今後の方向性を伺う。</p> <p>(2) 空港でのPCR検査を離島へも拡充するのか伺う。</p> <p>(3) 緊急事態宣言後の県内の感染者状況について伺う。</p> <p>(4) 現在の医療体制について、また病床確保の取組について伺う。</p> <p>(5) 無症状者及び軽症者のためのホテル確保について伺う。</p> <p>(6) ワクチン接種が始まった。以下伺う。</p> <p>ア ワクチンの一般への接種の見通し及び県民全体に行き渡るまでの予測について伺う。</p> <p>イ ワクチン接種における会場の確保について伺う。</p> <p>ウ 接種におけるシミュレーション及び予備訓練の実施について伺う。</p> <p>(7) 県内の大学生、短大生、専門学校生の対面授業の実施について伺う。</p> <p>(8) コロナ禍における学生のメンタルヘルスについて伺う。</p> <p>(9) 高校生の進学率に変化はあるのか伺う。</p> <p>(10) 飲食店以外に経済的打撃を受けた業種への支援について伺う。</p> <p>2 農業政策について</p> <p>(1) 県内農家の所得向上のためにも6次産業化が必須である。本県の取組について伺う。</p> <p>(2) 本島内の製糖業務を一手に引き受けるゆがふ製糖(株)の工場老朽化が激しく、県有地での建て替えの要望が上がっている。進捗について伺う。</p> <p>(3) 新規就農について、本県の取組を伺う。</p> <p>(4) 水耕栽培など都市型農業の本県の取組について伺う。</p> <p>3 子育て・福祉行政について</p> <p>(1) 中高生バス無償化の拡充について、実績及び今後の拡充について伺う。</p> <p>(2) 独り親家庭の生活支援の「ゆいはあと」の令和4年度以降の継続について、見解を伺う。</p> <p>(3) こども医療費の中学卒業まで現物給付について、以下伺う。</p> <p>ア 令和4年度以降の県内市町村の実施についてどのようになっているのか伺う。</p> <p>イ 全市町村現物給付にした際の県及び市町村の負担について伺う。</p> <p>(4) 子供の貧困率29.9%との発表から5年が経過した。その後の傾向と今後再度調査を実施する必要があると考えるが、見解を伺う。</p> <p>(5) 待機児童ゼロに向けた取組について、以下伺う。</p> <p>ア 来年度の施策と見通し及び課題について伺う。</p> <p>イ 県内市町村での保育所の mismatch の現状について伺う。</p> <p>ウ 県が主導して保育の広域化が必要と考えるが、見解を伺う。</p> <p>(6) 保育士の待遇改善を図るために、障害児保育の保育士への県独自の加配などの支援が必要と考えるが、見解を伺う。</p>			

- (7) 離島の児童生徒の島外派遣及び進学について、さらなる充実が求められている。本県の来年度の取組について伺う。
 - (8) ひきこもりの解決、子供・若者支援政策を充実させるため、「子ども若者みらい相談プラザsorae」への支援を維持継続させる必要がある。見解を求める。
- 4 教育行政について
- (1) 県立高校生の自殺という痛ましい報道があり、背景に部活動があるのではないかとされている。経過と今後の再発防止策について伺う。
 - (2) 就学援助についてのさらなる拡充が必要と考える。本県の見解を伺う。
 - (3) 市町村によって差がある同事業について県が主導する必要があると考えるが、見解を伺う。
 - (4) 教育現場における化学物質過敏症の状況について、以下伺う。
 - ア 4月の健康診断及びアンケートでの状況確認のために項目として追加すべきと考えるが、見解を伺う。
 - イ HPやHRでの同症状についての周知が必要と考えるが、見解を伺う。
 - (5) 県内小・中・高校のトイレについて和式から洋式への改修の現状について
- 5 経済・観光・スポーツ行政について
- (1) 今年度観光客減による経済的打撃について伺う。
 - (2) 今後の経済活動再開に向けた本県の取組について伺う。
 - (3) ワークেশン誘致に向けた取組について、現状と課題について伺う。
 - (4) プロ野球を始めとしたキャンプ開催の現状について伺う。
 - (5) 沖縄県スポーツアイランドの現状と課題について伺う。
- 6 第6次沖縄振興計画について
- (1) これまでの5次にわたる沖縄振興計画の本県に与えた影響について伺う。
 - (2) 第5次沖縄振興計画から変わった点について伺う。
- 7 基地問題について
- (1) SACO合意から25年を迎える年になる。今後の県内の基地問題解決に向けて柱となる本合意について検証が求められると考える。以下伺う。
 - ア SACO合意の進捗状況について
 - イ 全てが合意どおり履行されたとして、本県に占める米軍専用施設は何%になるのか。
 - (2) 施政方針にもあった県内の米軍基地について、在日米軍基地専用施設の50%を目指すところがあるが、その根拠は何か。
 - (3) ワシントン事務所のこれまでの成果と今年度の役割について
 - (4) 那覇軍港返還についての現状と課題について

代表質問通告表

令和3年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	25分	平良 昭一(おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 辺野古新基地に陸上自衛隊の離島防衛部隊を常駐させることを米海兵隊と陸上自衛隊の極秘合意が報じられたが、そのことについて県の考え方と対応を伺う。</p> <p>(2) 那覇港湾施設の浦添市移設について伺う。</p> <p>(3) 復帰50周年に向けた基地の整理縮小について、「全国の米軍専用施設面積50%以下を目指す」数値目標だがその根拠を伺う。</p> <p>(4) 普天間第二小学校への窓枠落下、緑ヶ丘保育園への落下物事故後の米軍の飛行の現状と県の対応について伺う。</p> <p>(5) ワシントン事務所のこれまでの成果と今後の役割について伺う。</p> <p>(6) 東海岸地域の発展方向性を示す「東海岸サンライズベルト構想」策定に向けた検討委員会が開催されたようだが、その取組について伺う。</p> <p>(7) 令和3年度組織・定数編成の見直しの目的と概要について伺う。</p> <p>(8) 海外の県系出身者が要望する、世界のウチナーンチュセンター設置について伺う。</p> <p>2 新型コロナウイルス対策について</p> <p>(1) コロナ対策専門病院(仮称)の設置について伺う。</p> <p>(2) 県内空港、港湾での水際対策について伺う。</p> <p>(3) 那覇空港のPCR検査1日100人の根拠について伺う。</p> <p>(4) 那覇空港内の抗原検査・PCR検査対策とクリニック開設について伺う。</p> <p>(5) 飲食業の営業時間短縮要請対応の成果と課題について伺う</p> <p>(6) 時短拒否があるか、その対応を伺う。</p> <p>(7) 飲食業以外の事業者の現状と課題と対策について伺う。</p> <p>(8) 米軍関係者の状況とコロナ対応について伺う。</p> <p>(9) ワクチン対策チームの役割と課題について伺う。</p> <p>(10) 医療体制が逼迫する状況でコロナ以外の病人対策は万全か伺う。</p> <p>(11) クルーズ船のコロナ対策について伺う。</p> <p>(12) GoToトラベル事業における利用実績の推計、県内の利用人数、支援額、1人泊当たり割引支援額、1人泊当たり旅行代金、宿泊・旅行代金の割引額、地域共通クーポン利用額について伺う。</p> <p>(13) プロ野球の無観客キャンプの経済的損失はどれくらいか伺う。</p> <p>(14) 結婚披露宴に関係する団体への支援策について伺う。</p> <p>ア 今後、結婚式や披露宴を行う際、当事者に対し一定の助成金を交付できるか伺いたい。</p> <p>イ 既婚者でも、未挙式者が結婚式、披露宴を行う際、当事者に一定の助成金を交付することが望ましいと思うが伺う。</p> <p>ウ プライダル関連業界が新型コロナウイルス感染対策のために行う設備投資に対し、一定の助成措置を講じていただきたいとの声があるが伺いたい。</p>			

(15) 県職員のコロナ対策業務について

- ア コロナ対策業務に動員された職員の業務カバー体制はどうなっているのか伺う。
- イ 時間外勤務が多くなるのは当然であるが、その時間外手当の支給状況について伺う。
- ウ コロナ協力金の支給の大幅遅れが指摘されているが、職員の対応数が足りないのか、そうであれば民間委託はできないのか。

3 教育関係について

- (1) 中・高校生バス通学無料化に向けた取組と交通渋滞対策の連携について伺う。
- (2) 国が目指す小学校全学年35人学級について伺う
 - ア 学級数の増減、教職員数はどうなるのか伺う。
 - イ 予算額について伺う。
 - ウ 県のこれまでの対応と今後の考え方を伺う。

4 保健医療部、環境部関係について

- (1) 北部基幹病院について
 - ア 先般第2回目の協議会が開催されたが、北部基幹病院の取組状況と今後の工程について伺う。
 - イ いまだ各市町村の財政負担の問題が不安材料だとの声があるが、どうなっているのか。
 - ウ 北部医師会病院のこれまでの負債額の対応について伺う。
 - エ 場所選定について決まっているのか伺う。
- (2) 琉球大学への薬学部創設について伺う。施政方針の中で薬学部設置の可能性調査を行うと明記しているがどのような方針で行うのか伺う。
- (3) 障害者等用駐車場の適正利用、パーキングパーミット制度導入の取組状況について伺う。
- (4) 公共施設における分煙環境の整備や屋外分煙所の設置等、沖縄県の方針について伺う。
- (5) タイワンハブ対策について
 - ア これまでの対策状況とその成果について伺う。
 - イ 以前から外来種として環境部に対する対応策を提言してきたが、その役割について伺う。
- (6) 海岸漂着物の対応が各市町村統一ではない。その対策について伺う。
- (7) 国が2022年度の施行を目指している「プラスチック資源循環促進法案」の対応について県の考え方を伺う。

5 総務・知事公室・企画部関係について

- (1) 新たな沖縄振興計画について
 - ア 次期振興計画の実現の見通しについて伺う。
 - イ 克服すべき沖縄の固有課題について具体的に伺う。
 - ウ 県土の均衡ある発展のための圏域別展開の具体的な考え方を伺う。
- (2) 県税徴収減少に係る今年度予算の編成の課題について伺う。
- (3) 新型コロナウイルス感染症対応等での補正予算の専決処分が連続してあるが、県側の認識について伺う。
- (4) 後継者がいない企業の割合が沖縄県は全国一多いとの統計があるが、県としての何らかの対策、支援策が必要ではないか伺う。
- (5) 離島の活性化に向けた移住者向け住宅整備補助について伺う。
- (6) 今年度から沖縄総合事務局に沖縄総合観光施策推進室が設置されるが、県としてどのような連携を取った取組を考えているのか伺う。
- (7) 県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として産業振興や定住条件の整備等を推進する北部振興事業のこれまでの成果と今後の北部振興策について伺う。

- (8) 沖縄都市モノレールの延伸計画について伺う。
- 6 農林水産部関係について
- (1) 辺野古への土砂搬出船に係る漁場について
- ア 通称ブーマー曾根漁場の利用状況と環境被害について伺う。
 - イ 土砂搬出船の台数について伺う。
 - ウ 漁民優先か、搬出船優先か法的根拠を示していただきたい。
 - エ 水深60メートル以上ないと停泊し、アンカーを降ろせないとの約束があると聞く。どの船舶でもアンカーは場所を選ばず自由自在に降ろせるのか伺う。
- (2) 学校給食の県産和牛提供事業について
- ア 学校給食への牛肉の提供事業が、事業者から継続を求められている。県として継続する考えはあるか伺う。
 - イ 提供する際の牛肉価格を引き下げること、学校給食での使用数量が増え、さらに多くの予算が確保できるのではないかと。その点を伺う。
 - ウ 沖縄県は肉用牛の子牛生産で、全国4位となっている。今後さらに肉用牛、畜産振興を図る上で支援策を国へ要望する必要があると思うが県の考え方を伺う。
- 7 企業局関係について
- (1) 座間味浄水場建設の進捗について伺う。
- ア 「浄水場は高台へ」との知事の記者会見以降、住民には何の説明もないが進捗状況を知りたい。
 - イ 今年1月15日に村長、知事、企業局長との三者面談があったと聞くがその内容について伺う。あわせてその後の打合せ等について伺う。
 - ウ 住民説明会を行う約束があると聞いているがどうなっているのか伺う。
- (2) 水がめ地域の水環境事情について
- ア 水源地域からの陳情等が上がっているがその対応について伺う。
 - イ 企業局、企画部、保健医療部との連携について伺う。
- 8 土木建築部関係について
- (1) 磁気探査業務に係る管理技術者の資格要件と入札参加資格について伺う。
 - (2) 建築設計業及び土木コンサル業の入札最低制限価格について伺う。
 - (3) 県道84号名護本部線事業について伺う。
 - (4) 沖縄都市モノレールの3両化編成計画の状況について伺う。
 - (5) 伊平屋・伊是名架橋建設について伺う。
 - (6) 伊平屋空港の進捗状況について伺う。

代表質問通告表

令和3年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 県内の医療機関が逼迫しているとの声があるが、現状と対策を伺います。あわせて医療従事者を含め医療機関への支援はどうなっているか。
- (2) 病床数の確保及び宿泊療養施設の全県的な整備はどうか。
- (3) 自宅療養者へのパルスオキシメーターの貸与が実施できないか。
- (4) 那覇空港のPCR検査について、周知が不十分及び結果通知システムが外国人にとって分かりにくいとの声があるが、状況及び対応を伺います。
- (5) 那覇空港に安心・安全を提供する常設のクリニック施設が必要と思うがどうか。
- (6) ワクチン接種体制について伺います。
 - ア 県内のワクチン接種の計画(対象者・時期・予算措置等)を伺う。
 - イ ワクチン接種が円滑に行われるよう接種を担う人材の確保、離島などの遠隔地及び透析患者など移動が困難な人に対する訪問巡回による接種、住民票がある市町村以外での例外的接種など、県は市町村及び医師会等の医療機関と連携を図る必要があると思うが取り組みはどうか。
 - ウ ワクチン接種の有効性・安全性が確認されているといった適切なリスクコミュニケーションを行い、円滑な体制整備が必要と思うが取り組みはどうか。
 - エ 県及び市町村による集団接種と、医療機関による個別接種について、見解及び副反応への対応など体制はどうなっているか。
- (7) 県独自の緊急事態宣言で多くの業種に経済的損失が生じているとの声が寄せられています。発出を決める緊急事態宣言に対し、社会・経済への甚大な影響を危惧し、補償の徹底などきめ細かく慎重な対応が必要だったと思うが実態及び対応を伺います。
- (8) 緊急事態宣言に伴い、時短要請に応じた飲食店等への協力金の支払いが遅れているとの声があるが、理由及び対応を伺います。(件数、金額、執行率)
- (9) 県の緊急事態宣言で協力金の対象外となっている持ち帰り専門店やキッチンカーなどの営業者に対する独自の支援策ができないか。
- (10) 営業時間短縮要請に伴う飲食店取引関連業種及び売上げが減少した中小企業、個人事業主等に「一時金」の支給が必要と思うが対応はどうなっているか。多くの事業主の皆さんが苦しんでいます。県独自の予算措置ができないか。
- (11) 沖縄観光や県民の台所を支えてきた牧志公設市場、平和通り商店街、市場本通り、市場中央通り、国際通り等コロナの影響で休業及び廃業等が増加し、復帰以降最大の危機的状況です。県に対し緊急支援の要望が出されているが、具体的な対策を伺います。早急な支援が必要です。
- (12) 「ハピ・トク沖縄クーポン事業」について、地域の商店街や通り会の需要喚起につながっていないとの声があるが実態と対策を伺います。
- (13) 県は緊急事態宣言の延長に伴う需要喚起策として、「Stay Hotel事業」をスタートしたが、多くのホテル・旅館等の観光関連産業事業者は1年以上続くコロナ禍で甚大な影響を受けています。経済的損失に対する助成や補償等の支援が必要と思うがどうか。
- (14) 文化芸術音楽関連事業者への経済的損失に対する助成や補償等の支援を拡充できないか。

- (15) 県内の基幹的交通手段として、県民の足、生活インフラとしての役割を果たしてきた沖縄バス協会及びハイヤー・タクシー協会から緊急支援の要請があるが、県の対応を伺います。早急な支援が必要と思うがどうか。
- (16) 県はコロナ対策として、民間企業から出向として20人から30人受入れるとしたが、人数の規模や年齢制限、期間設定について期待した内容ではなく「予算ありきで不十分」との声が寄せられています。増員や制限の見直しを検討できないか伺います。
- (17) 県は、コロナの終息後を見据えた沖縄観光の方向性を、「量から質」へ転換するとあるが、観光関係者からは「量も質も上げる」ことが重要との声があるが見解を伺います。
- 2 次期沖縄振興計画について
- (1) 骨子案が提出されたが、特徴とこれまでの振興計画との違いを伺う。
- (2) これまでの振興計画の総括や現振興計画の課題について、本県の社会経済は着実に発展している一方で、1人当たりの県民所得が全国最低の水準にとどまり、全国一高い非正規雇用率や約2倍の子供の貧困率など、好調な経済の恩恵が県民一人一人に浸透していないとあるが、克服できない要因は何なのか。新たな振興計画でどう克服していくのか伺う。
- 3 公立北部医療センター整備について
- (1) 本年3月までに基本構想が確定するとあるが、開院までのスケジュールはどうか。
- (2) 当センターの役割と機能はどうか。
- (3) 医師や看護師等の確保及び職員、スタッフ等との合意形成はどうか。
- 4 コロナ禍で改めて救急安心センター（県民からの救急医療相談）#7119導入の必要性があると思うが進捗状況を伺う。
- 5 「マリンタウンMICEエリア形成事業」について、県は新型コロナウイルスで調査や新たな基本計画案の策定が遅れ、改めて新たな基本計画の策定をするとあるが、実現性について具体的な見通し、根拠を伺う。
- 6 コロナ禍の影響で今後、建設不況が懸念されているが、以下伺います。
- (1) 2020年の県内住宅着工数及び前年比について伺う。また、全国の前年比を伺う。
- (2) 住宅着工は経済波及効果が大きく、鉄筋・型枠・内外装等、様々な工種の雇用や家電製品・家具等、他の産業に与える影響も大きい。住宅着工の落ち込みについて、今後の対応を伺う。
- (3) 国は民需主導の住宅投資を喚起し、新型コロナウイルスで落ち込んだ経済を回復するため「グリーン住宅ポイント制度」を創設したが、昨年消費税対策としての「次世代住宅ポイント制度」について沖縄県の利用率と全国平均での利用率について伺う。
- (4) 今回の「グリーン住宅ポイント制度」について、内容及び制度の課題と普及のための県の取組を伺う。
- 7 「ヘイトスピーチ規制条例」制定について、県は国の議論や県外自治体で制定されている情報収集を行い、本県にとってふさわしい条例の制定に取り組むとあるが進捗状況を伺います。
- 8 国は40年ぶりに学級定員を引下げ、5年間で小学校全学年を35人学級にするとなりました。少人数学級の実現について、公明党としてこれまで強く主張し、昨年10月小中学校1クラス30人以下の推進を求める「決議」を国に提出しました。今回の定員引下げについて県の評価と今後の取組を伺います。

代表質問通告表

令和3年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	大城 憲幸(無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 新型コロナ対策について</p> <p>(1) コロナ発生から1年、県は14次にわたる補正予算により感染拡大防止と経済対策を実施してきた。しかし、この間県民の行動制限、事業者への時短要請、県内外への往来自粛等により県経済はかつてない打撃を受けた。</p> <p>ア 3度の緊急事態宣言が観光や関連産業へどう影響したか認識を伺う。</p> <p>イ 一日も早い県経済の回復に向けた施策を伺う。</p> <p>(2) 知事は議会冒頭「感染拡大防止と経済回復に全身全霊で取り組む」と所信表明した。県民の暮らしを守るため、決して第4波を引き起こしてはならず、強い決意で施策の強化に取り組まなければならない。</p> <p>ア 感染拡大防止に向けた検査体制の現状と今後の方針を伺う。</p> <p>イ 水際対策の状況と今後の強化策を伺う。</p> <p>(3) 国内主要空港にクリニックが整備される中、那覇空港への設置についてこれまでも議論があったが、コロナ対策の観点も含めその必要性和設置に向けた検討状況を伺う。</p> <p>2 沖縄振興計画について</p> <p>(1) 富川副知事は専門家として経済政策にこだわり、有識者チームの統括者として新たな計画への提言もまとめてきた。就任時より、本県の自立経済へのポイントとして3点①2020オリンピック②那覇空港滑走路③MICEを挙げていたが、県経済の現状と新たな振興計画に対する所見を伺う。</p> <p>(2) 2050脱炭素社会に向けた本県のエネルギー政策は、全国で最も遅れている環境問題と高コスト体質の両方に取り組まなければならない、大きな課題解決には新たな振興計画への具体的位置づけが必須と考える。</p> <p>ア エネルギー政策は、この10年が重要であり早急に再生可能エネルギーや新エネの主力化を目指し施策を進めるべきであるが所見を伺う。</p> <p>イ 県内各離島の電力を守り、環境対策に取り組むには本島とは切り離し、新たな組織をつくり行うべきと考えるが所見を伺う。</p> <p>ウ 新たな技術や競争に伴うコスト低減を目的に、新エネルギー参入を積極的に進めるべきと考えるが促進策を伺う。</p> <p>(3) 本県基幹作物であるサトウキビについては、これまでも支援策を講じてきたが、各地の分蜜糖工場の老朽化に伴うトラブルが増加する状況にある。</p> <p>ア 振興策におけるこれまでの取組と新たな振興計画での施策を伺う。</p> <p>イ 本島内唯一にして国内最大の製糖工場であるゆがふ製糖について、これまで移転用地の提案等再三議論してきたが進捗を伺う。</p>			